

## 地域人材ネット

### 小規模多機能自治による住民主体のまちづくり

板持 周治 ( いたもち しゅうじ )

雲南市 政策企画部地域振興課 課長



#### ○ 登録者情報

所在地

島根県雲南市

## 略歴

- 1991年 旧木次町役場入庁
- 2004年 合併により雲南市政策企画部政策推進課に配属
- 2012年 地域振興課へ部内異動。主に小規模多機能自治を担当
- 2015年 小規模多機能自治推進ネットワーク会議設立に事務局として関わる
- 2015年 「雲南市の地域自主組織」が過疎地域自立活性化優良事例表彰・総務大臣賞受賞
- 2016年～2020年 総務省「地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する研究会」委員
- 2017年 「地域自主組織による住民主体のまちづくり」により、「雲南市」がふるさとづくり大賞・地方自治体表彰受賞
- 2017年 『地域づくりにおける生活支援体制整備事業と地域づくりに関する各種事業との連携に関する調査研究事業』（厚生労働省老人保健事業推進費等補助金）研究委員会委員
- 2018年 雲南市政策企画部地域振興課 課長

## 著書・論文等

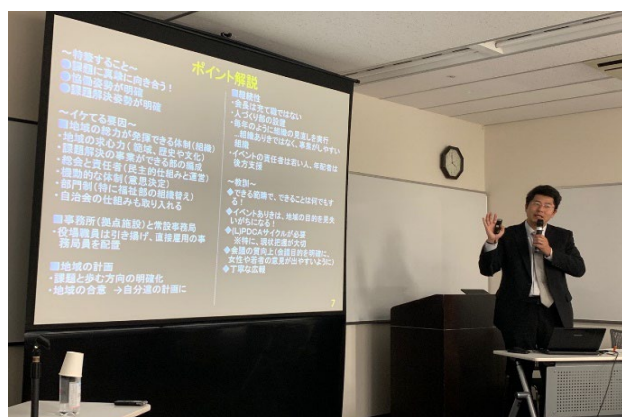
- 「SDGs時代のパートナーシップ:成熟したシエア社会における力を持ち寄る協働へ(学文社・2020年1月)」寄稿
- 月刊『地方自治みえ』(三重県地方自治研究センター機関紙)2017年4月号寄稿
- 『季刊地域・むらの仕事のカタチ』(農文協)2017年春号寄稿
- 『月刊公民館』特集「公民館の新しいカタチ」(公益社団法人 全国公民館連合会)2016年11月号寄稿
- 『コミュニティ政策』第14号特集「地域コミュニティと法人制度」(コミュニティ政策学会・2016年)寄稿
- 月刊『地方自治職員研修』(株式会社 公職研)2015年9月号寄稿
- 『月刊公民館』(公益社団法人 全国公民館連合会)2015年4月号寄稿

## ○ 小規模多機能自治による住民主体のまちづくり

### 取組の内容

雲南市では2004年の町村合併を契機に、概ね小学校区を範囲とする地縁型住民組織「地域自主組織」が市内全域で結成され、住民主体のまちづくりを推進してきました。こうした地縁型の住民組織の活動分野は多岐にわたり、行政も対等な立場でともに支え合うことにより、協働のまちづくりに取り組んでいます。

こうした仕組みを国では小さな拠点・地域運営組織と称されていますが、自治体も一緒になって自治力の向上に協働で取り組む仕組みを我々は小規模多機能自治と称しています。2015年には自治体会員を中心とする全国の横断的な推進組織として「小規模多機能自治推進ネットワーク会議」を結成しています。これまで様々な立場で培ってきた経験を活かし、小規模多機能自治の全国的な普及推進に取り組んでいます。



青森県主催市町村向け研修会



内閣府・小さな拠点全国フォーラム分科会

## 実績

### ■小規模多機能自治推進ネットワーク会議 会員数

2015年 142会員(うち自治体会員140) →2021年1月 336会員(うち自治体会員271)

### ■地域運営組織が市区町村内の全域にあると回答した市区町村数

2019年 244市区町村(前年度+4)

※「令和元年度地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査結果」(平成2年4月・総務省自治行政局地域振興室)

## 工夫した点や苦勞した点

小規模多機能自治は、様々な分野、様々な人などが関わるため、基本的な考え方や方向性について関係者のベクトルを合わせることが大変重要になります。基本的な仕組みはほぼ全国共通で、進化の過程や地域円卓会議などによる様々な仕掛けは、経験から学べるが多々あります。

## ひとことPR

人口減・少子高齢化社会を迎える中、大都市部も含め、自治力の発揮が問われています。自治力を発揮するために小規模多機能自治は極めて有効で、そのプラットフォームの構築には一定の期間を要します。だからこそ、早めに取り組まれることをお薦めします。なお、オンラインでのご相談などにも柔軟に対応しています。

## ○ 参考

### 取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

### 関連ホームページ

小規模多機能自治推進ネットワーク会議	<a href="https://www.facebook.com/ShoukiboJichi/">https://www.facebook.com/ShoukiboJichi/</a>
雲南市	<a href="https://www.city.unnan.shimane.jp/unnan/">https://www.city.unnan.shimane.jp/unnan/</a>

### 連絡先

メールアドレス	itamochi.shuji.un〔アットマーク〕gmail.com		
---------	------------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。